

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2022/11/10
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 ジャパンメディアシステム株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1984年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 38年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 国内:5 東京都(1カ所)、大阪府(1カ所)、宮城県(1カ所)、北海道(1カ所)、愛知県(1カ所)
		事業所数(国内、国外)		
		主な事業所の所在地		
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 ビジュアルコミュニケーションシステムの開発・販売・サポート、クラウドリモートアクセスサービス、Linuxサーバ(BIAS バイアス)の開発・販売・保守、NTT通信機器(ビジネスホン、PBX)販売・工事・保守
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 平川 雅隆(ひらかわ まさたか)
			代表者写真	選択
			代表者年齢	
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	
7	役員	役員数	役員氏名及び役職名	選択 5名 平川雅隆(代表取締役社長)、坂原加奈(取締役)、辻智史(非常勤取締役)、玉置真悟(非常勤取締役)、宮原拓郎(非常勤監査役)
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 121名(2022年8月1日現在)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1,684,822,000円(2022年7月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 244,286,000円(2022年7月期)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 100,000,000円(2022年7月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 37.5%(2022年7月期)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択
15		上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 なし

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	選択	①会計監査人による会計監査(2022年9月26日)
17		決算公告	選択	なし
- 資本関係・取引関係				
18	資本関係	株主構成	選択	株式会社JXホールディングス(100%)
19	取引関係	大口取引先	選択	株式会社テリロジーサービスウェア シャープマーケティングジャパン株式会社 ダイワボウ情報システム株式会社
20		主要取引金融機関	選択	三井住友銀行
21		所属団体	選択	株式会社日本レジストリサービス(JPRS)
- コンプライアンス				
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	選択	平川雅隆(代表取締役社長)
23		専担の部署・会議体	選択	リスク管理・コンプライアンス委員会
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	必須○	情報セキュリティ基本方針
			上記の文書類の経営陣による承認の有無	あり
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	選択	なし
			上記の文書類の経営陣による承認の有無	なし
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	必須	クレーム対応マニュアル	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無	あり	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービス基本特性				
27	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	LiveOn
28	サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2004/10/1
		サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		<p>あり</p> <p>2005.01.07 TV会議ソフト初、「通信ポート自動検出接続機能」を搭載</p> <p>2005.08.09 「通信帯域の自動制御機能」「ノイズリダクション機能」他新機能を搭載</p> <p>2005.10.24 会議室の最大参加拠点数を20拠点まで拡張、「音声サンプリングレート」の追加他新機能を搭載</p> <p>2006.04.03 1000拠点まで同時に参加可能な多人数モードを搭載</p> <p>2007.02.05 アプリケーション共有機能、映像解像度640×480に対応</p> <p>2007.10.28 メディア再生機能追加、会議参加者へ配信可能。録音・録画のファイル形式を一般的なAVIに変更</p> <p>2008.04.27 映像圧縮方式として新たにH.264/MPEG-4 AVCに対応。会議室リスト画面での検索機能搭載</p> <p>2009.01.18 Internet Explorer以外の代表的なWebブラウザに対応。LiveOnをより手軽に利用できるよう「プレゼンス機能」を追加</p> <p>2010.03.17 従来の640×480までのビデオサイズに加え1280×720までの「HD画質」に対応。投票や意思表示の集計が簡単に行なえる「アンケート機能」の追加</p> <p>2011.05.18 資料共有機能の強化(PDFファイル対応等)。ASPサービスサーバ構成強化</p> <p>2012.06.06 スマートフォン・タブレット端末(iOS/Android)への対応。中国語対応</p> <p>2013.10.23 「招待機能」「コール機能」の追加。アプリケーション共有、スケジュール機能の改良。多人数モード会議室の入室可能人数制限を無制限に改良</p> <p>2014.11.27 ログファイルを最大10世代まで残るよう拡張</p> <p>2015.04.16 「エコキャンセラ」「議長権固定機能」の追加。「自動整列モード」「資料共有機能」「多人数モード会議室」の改良。一部のネットワークカメラへの対応</p> <p>2016.04.07 従来よりさらにリアルタイムに近い会話が可能となるよう音声通信の改善</p> <p>2016.06.23 ハード型テレビ会議連携に対応。帯域制御機能、多人数モード会議室、プレゼンス機能、招待機能の改良</p> <p>2017.06.22 最大150人まで同時に参加可能な「大型会議室」を追加。ハード型テレビ会議連携機能を改良し、他社製のハード型テレビ会議端末の呼び出しに対応</p> <p>2018.06.21 議長による「遠隔設定機能」を追加。録音録画機能・メディア再生機能の改良、MP4形式のファイルに対応。プレゼンス機能の改良、プレゼンス機能を無償オプション化</p> <p>2019.06.20 オプション機能のHD画質対応をフルHD画質対応とし、新たに1920×1080のビデオサイズを追加。LiveOnのメイン画面の拡大表示や各画面の表示位置の保存が可能に</p> <p>2020.06.25 グループディスカッションをサポートするグルーピング機能を追加。また、LiveOnメイン画面(デザイン切替)やプレゼンス機能のユーザーインターフェースの刷新ほか</p> <p>2021.06.17 音声の制御方法として「エコサプレッサ機能」を追加。会議室入室時にマイク・スピーカーが正常に機能しているか確認する「自己音声チェック機能」の追加。デスクトップ共有(※オプション)での「マルチディスプレイへの対応」ほか</p> <p>2022.07.07 議長による参加者への権限付与機能やマジックビューでの描画機能など、LiveOnのご利用シーンが更に広がる機能を追加。ユーザーインターフェースの更なる改良や長時間の会議でのスクリーンセーバーへの移行抑止機能など、より使いやすいWeb会議システムとなるよう改良、ほか</p>
29	サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	<p>LiveOn(ライブオン)は、ジャパンメディアシステムによる完全自社開発のWeb会議システムで、ブラウザ上で動作するソフトウェアタイプの会議システムです。一般に市販されているパソコンとWebカメラで利用でき、事前のインストールや設定などの手間が一切不要で、ブラウザから会議室にアクセスするだけで簡単にWeb会議を始めることができます。</p> <p>最大の特徴は、他社の追従を許さない音響品質(8KHz~32KHz)の高さ。シンプルで分かりやすい画像操作環境(GUI)や操作性の良さ、低価格でありながら多機能である点も大きな特徴です。また、通信量の自動制御機能や回線瞬断時の自動復旧機能など、随所に高度な技術的工夫を施しています。</p> <p>用途も通常の会議だけではなく、e-ラーニングや各種セミナー、遠隔監視、交流イベント、災害時連絡など様々なシーンで利用されています。本製品の利用により、経営効率の向上や移動に伴うコスト・時間の無駄・CO2排出量の削減など多くのメリットがあります。</p>

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
		他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		なし
31		サービスのカスタマイズ範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	カスタマイズは、顧客ごとにオプション機能の契約にて対応
32	サービスの 変更・終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	6ヶ月前  電子メール、郵便
33		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	必須	なし  なし  なし 原則として情報資産を保持しないため
34		サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	必須○	LiveOnユーザサポート 土日祝日を除く9:00~18:00 liveon@jm-s.co.jp TEL: 03-5297-5511(東京)、011-206-1818(札幌)、022-726-5080(仙台)、052-202-1233(名古屋)、06-6947-6800(大阪)
35		課金方法	必須	なし  下記参照 利用プランにより初期費用額+月額利用額を課金
36	サービスの 料金	料金体系	必須	78,000円(+税)/1ライセンス アプリケーション共有・デスクトップ共有: 300,000円(+税) フルHD画質対応: 300,000円(+税) スケジュール機能: 300,000円(+税) 多人数モード機能: 300,000円(+税) コール機能: 300,000円(+税) AdminTool(管理者機能): 300,000円(+税) ID追加登録機能: 200,000円(+税)
		月額利用額		3,000円(+税)/1ライセンス アプリケーション共有・デスクトップ共有: 1,000円(+税)/1ライセンス フルHD画質対応: 2,000円(+税)/1ライセンス
		最低利用契約期間		1ヶ月
37		解約時ペナルティ	必須	あり 契約期間に満たない期間での解約の場合、契約残期間分の利用料を課金
38		利用者からの解約事前受付期限	必須	あり 2ヶ月前
39		サービス稼働設定値	必須	稼働率: 100% (2021年11月11日~2022年11月10日までの実績値)  パターン6 対策参照値95%以上  0件 期間: 2021年11月11日~2022年11月10日までの実績値

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	なし	
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	なし		
	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	あり 接続人数やトラフィック等を定期的に取得して、その数値の推移によって、増強を実施	
	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	SMS(JIS Q 27001)認証取得(技術本部のみ) ISMSクラウドセキュリティ(JIP-ISMS517-1.0)認証取得(技術本部のみ)	
	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	会社HPのプライバシーポリシーに利用目的を明示	
	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	アプリケーション、OSに対して実施	
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		お客様から診断の依頼を受けたとき 新バージョンをリリースする前	
	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	毎日	
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	30世代前まで	
	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	バックアップジョブ正常終了の確認あり	
受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2013年9月 ASPIGの「ASP・SaaSクラウドアワード2013」ASP・SaaS部門にて 支援業務系グランプリを受賞		
SLA (サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付されません		
サービス利用量	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	ライセンス数:15,144ID(実ユーザ数) 契約社数:1,235社	
	代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	300社	
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	主要ソフトウェアの名称	必須	LiveOn	
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	LiveOnは、パソコンとインターネット回線、カメラ・マイク・スピーカーなどを使い、手軽に簡単に利用できるWeb会議システムです。また、Excel・Word・PowerPoint・PDFなどのファイルを共有する資料共有機能やホワイトボード機能など、会議をスムーズに進行させる上で欠かせない機能を標準装備した、高品質・高機能なシステムです。スマートフォンやタブレット端末からも利用できます。	
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	ジャパンメディアシステム株式会社	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	使用していない
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		使用していない	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	あり 監視インターバル: 30秒	
		障害時の利用者への通知時間		20分以内	
		障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	あり	
		時刻同期	必須	NTP	
		ウイルスチェック	必須○	あり 更新間隔: 年2~3回 (サービスのバージョンアップ時またはシステムメンテナンス時に実施)	
		記録(ログ等)	必須○	あり ・利用者の会議システム利用状況履歴(保存期間: 1年間) ・セキュリティ監視関連、例外処理(保存期間: ファイルサイズによるローテートのため不定)	
59	セキュリティパッチ管理	必須○	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	日次でセキュリティ関連の情報提供機関やベンダーからの各種脆弱性情報の確認を行い、重大なセキュリティホールが修正が含まれていることが発見された場合には、必要に応じて原則1週間以内にサービスへの適用を実施
- ネットワーク					
60	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット	
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC(サービス提供拠点)と利用者間のユーザ接続回線は、責任を負わない	
61	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	<映像コーデックH.264> ※ASP版のビデオフレームレートが5f/sで、音声送受信状態で必要な実測での帯域幅 ※カメラ解像度はデフォルト設定(320×240)とする ・音声サンプリングレート8KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 123Kbps 下り: (1対1) 123Kbps (1対19) 2.34Mbps ・音声サンプリングレート11KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 128Kbps 下り: (1対1) 128Kbps (1対19) 2.43Mbps ・音声サンプリングレート16KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 137Kbps 下り: (1対1) 137Kbps (1対19) 2.60Mbps ・音声サンプリングレート22KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 148Kbps 下り: (1対1) 148Kbps (1対19) 2.81Mbps ・音声サンプリングレート32KHz、カメラ解像度320×240の場合 上り: 164Kbps 下り: (1対1) 164Kbps (1対19) 3.12Mbps	
62	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン: Windows: Windows 8.1、Windows10、Windows11 各32bit・64bit版、 Mac: Mac OS X 10.13 high Sierra以降 スマートフォン・タブレット端末: iPhone・iPad: iOS 12以降、Androidスマートフォン・Androidタブレット端末: Android 8.0以降	
		利用するブラウザの種類	必須	Windows: Windowsの各バージョンでサポートする最新版のMicrosoft Edge / Firefox / Opera / Google Chrome 各最新版 Mac: Safari	
63	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	あり	
64	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	あり	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
65	セキュリティ	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外(責任範囲外のため)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	あり
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID、パスワードによる認証 会社ごとに、ユーザーID、接続元IP、接続元ホストをホワイトリスト及びブラックリスト形式でログインの許可を指定可能(要管理ツールオプション)
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	あり
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	SSL電子証明書採用による「なりすまし対策」を実施
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	クライアントとサーバ間に対して、通信の暗号化(AES)を実施
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	日本(関東)
73		耐震・免震構造	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須	震度7相当 なし 耐震構造のため
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	あり 電力供給時間:20分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	ルートとしては1系統だが、3スポットネットワーク受電により高信頼性を確保
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	あり 連続稼働時間:20時間
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	あり ガス系消火設備
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	あり 超高感度煙センサー
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	あり 建物避雷針
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	あり 最大対応電圧:28KV
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	床吹き上げ空調方式
82	入退館管理等		入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	あり 保存期間:3年間
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		あり 稼働時間:24時間365日稼働 監視範囲:サーバールーム内において死角のない範囲 保存期間:3ヶ月間
	セキュリティ		個人認証システムの有無		あり ICカード+無線パッチ

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

# ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/8)

認定番号: 0181-1412, サービス名称: LiveOn, 事業者名称: ジャパンメディアシステム株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	なし
		保管管理手順書の有無		なし
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	入退館時の手荷物検査の実施 ICカードによる権限区分、アクセス制限の実施等
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	LiveOnユーザサポート liveon@jm-s.co.jp TEL: 03-5297-5511(東京)、011-206-1818(札幌)、022-726-5080(仙台)、052-202-1233(名古屋)、06-6947-6800(大阪)
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		なし
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	土日祝日を除く9:00~18:00
		メンテナンス実施時間		窓口用のシステムは使用していない
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	実績値は管理していない
		放棄率の実績値(単位:%)		実績値は管理していない
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		実績値は管理していない
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		実績値は管理していない
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	ASPサービスにまつわる対応全般
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバの冗長化を実施
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	あり Web 会議システム「LiveOn」サービス利用規約
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前
		告知方法		Webサイトに告知文を掲載するほか、サービス利用ユーザへメール配信で告知を実施
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		あり
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	あり
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	なし 障害発生時のみWebサイトで告知

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。